

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,351,018</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,643,993</b>
現金及び預金	799,903	支払手形	460,765
受取手形	464,494	買掛金	292,003
売掛金	874,445	短期借入金	739,600
商 品	38,007	未 払 金	62,600
原 材 料	23,014	未払法人税等	27,728
仕 掛 品	97,668	未払消費税等	7,172
貯 蔵 品	21,084	その他の流動負債	54,121
前 払 費 用	31,068		
その他の流動資産	29,601		
貸倒引当金	△28,271		
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,782,134</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,178,841</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,506,267</b>	長期借入金	739,770
建 物	825,438	退職給付引当金	393,183
構 築 物	6,745	繰延税金負債	45,767
機 械 装 置	97,897	その他の固定負債	120
工 具 器 具 備 品	25,386		
土 地	2,550,799		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>2,822,834</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>37,551</b>	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	17,131	<b>資 本 金</b>	<b>3,503,020</b>
電話加入権	18,271	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>676,673</b>
その他の無形固定資産	2,147	資本準備金	676,673
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,238,315</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>64,156</b>
投資有価証券	1,067,608	当期末処分利益	64,156
子会社株式	12,600		
長期貸付金	2,434		
子会社長期貸付金	36,993		
長期前払費用	3,155		
保険積立金	25,027	株式等評価差額金	98,069
その他の投資等	175,274	自己株式	△31,601
貸倒引当金	△84,777	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,310,318</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,133,153</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,133,153</b>

# 損益計算書

〔平成16年4月1日から〕  
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		5,519,537
	営業費用		
	売上原価	4,274,465	
	販売費及び一般管理費	1,160,527	5,434,993
	営業利益		84,544
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,097	
	貸 貸 収 入	2,076	
	受 取 保 険 金	14,967	
	その他の営業外収益	20,249	50,390
	営業外費用		
	支払利息	52,393	
	その他の営業外費用	18,858	71,252
	経常利益		63,683
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	71,148	
	その他の	910	72,059
	特別損失		
	投資有価証券売却損	11,141	
	リース資産除却損	23,948	
	その他の	23,199	58,288
税引前当期純利益			77,453
法人税、住民税及び事業税			13,297
当期純利益			64,156
前期繰越損失			—
当期未処分利益			64,156

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                      |  |
|----------------------|--|
| 子会社株式および関連会社株式……………  | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券 時価のあるもの…………… | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの……………         | 移動平均法による原価法  |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- |             |     |
|-------------|-----|
| デリバティブ…………… | 時価法 |
|-------------|-----|
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 商品・原材料・貯蔵品…………… | 先入先出法による原価法 |
| 製品……………         | 総平均法による原価法  |
| 仕掛品……………        | 売価還元法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- |           |   |
|-----------|---|
| 有形固定資産 …… | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。     |
| 無形固定資産 …… | 定額法を採用しております。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 …… | 均等償却をしております。  |
- (5) 引当金の計上基準
- |            |   |
|------------|---|
| 貸倒引当金 ……   | 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金 ……   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。<br>ただし、当期末においては、支給見込みはありません。   |
| 退職給付引当金 …… | 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |              |              |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 金利スワップ       | 借入金          |
- ③ ヘッジ方針  
主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。
- (8) その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する短期金銭債権…………… 464 千円
- (3) 子会社に対する長期金銭債権…………… 36,993 千円
- (4) 子会社に対する短期金銭債務…………… 7,439 千円
- (5) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 2,957,060 千円
- (6) 担保に供している資産
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 受取手形……………   | 210,980 千円   |
| 建物……………     | 815,218 千円   |
| 構築物……………    | 6,745 千円     |
| 土地……………     | 2,549,999 千円 |
| 投資有価証券…………… | 1,029,934 千円 |
- (7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額…………… 98,069 千円
- (8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約による写真製版用設備等を使用しております。
- (9) 受取手形割引高…………… 200,060 千円

## 3. 損益計算書注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- |      |            |           |
|------|------------|-----------|
| 営業費用 | 外注加工費…………… | 65,616 千円 |
|      | その他……………   | 22,945 千円 |
- (3) 1 株当たり当期純利益…………… 9 円 01 銭